

会社の概況 (2010年9月30日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 従業員数 5,326人(単独)

役員 (2010年10月1日現在)

取締役
 会長 藤吉建二 取締役 諫山 滋
 (代)社長 田中稔一 取締役 藤田 照典
 (代)副社長 佐野 鈺一 取締役 尾辻 信一
 専務取締役 鈴木 基市 社外取締役 田中 哲二
 専務取締役 船越 良幸 社外取締役 永井 多恵子
 専務取締役 岩淵 滋 社外取締役 鈴木 芳夫
 常務取締役 原 幸雄
 常務取締役 大村 康二

監査役

常勤監査役 戸木 秀則 社外監査役 伊集院 功
 常勤監査役 古賀 義徳 社外監査役 村本 久夫
 社外監査役 門脇 英晴

執行役員

専務執行役員 得丸 洋 執行役員 押野 富美雄
 専務執行役員 中川 淳一 執行役員 村山 巖
 常務執行役員 竹本 元 (※)執行役員 植木 健治
 (※)常務執行役員 大多和 保彦 執行役員 那和 保志
 常務執行役員 淡輪 敏 執行役員 池田 俊治
 執行役員 越部 実 執行役員 森田 壮平
 (※)執行役員 谷 直都 執行役員 田崎 幹雄
 (※)執行役員 武澤 薫 執行役員 生坂 敏行
 執行役員 山口 芳輝 執行役員 久保 雅晴
 執行役員 植竹 隆夫 執行役員 神尾 泰宏

(注) (代)：代表取締役 (※)：執行役員待遇嘱託

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 日本経済新聞に掲載
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-78-2031
 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 【証券コード：4183】

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内
 配当金のお受取りにつき、次回期末配当より、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みによるお受取りができるようになります。ご希望の方は以下へ用紙のご請求をお申し出下さい。
 証券会社で株式をお取引されている場合 → 株主様のお取引のある証券会社
 特別口座で株式を管理されている場合 → 中央三井信託銀行 証券代行部
 0120-78-2031(受付時間：平日9:00～17:00)
 (今回の中間配当までは、ゆうちょ銀行へのお振込みによるお受取りはできませんのでご注意ください。)

株式の状況

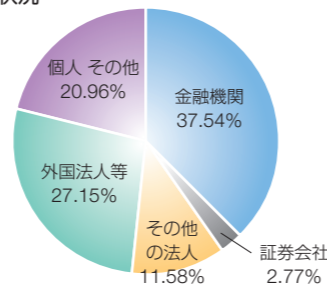
発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 96,294名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,841	6.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,686	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,171	1.97
TAM TWO	19,322	1.89
三井生命保険株式会社	18,030	1.76
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60
中央三井信託銀行株式会社	16,317	1.59

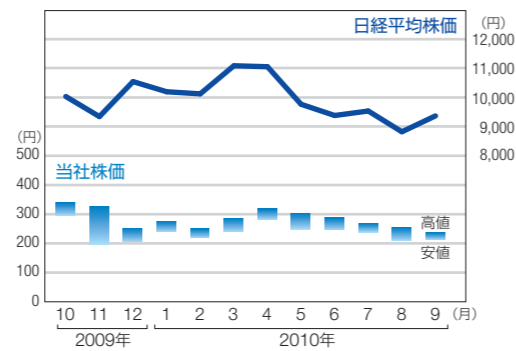
(注) 当社は、19,807,906株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(1.93%)が含まれております。

株価推移



決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
 日本サイト <http://jp.mitsuichem.com>
 グローバルサイト <http://www.mitsuichem.com>

株主の皆様へ

第14期中間報告

2010年4月1日～2010年9月30日



CONTENTS

トップメッセージ	1
中間連結財務諸表	4
セグメント別概況	5
特集①：2011年度中期経営計画	7
特集②：新製品開発の取組み状況	9
会社の概況・株式の状況・株式事務のお知らせ	11

表紙写真：「富士山頂から望む日の出」 小野 功喜氏(当社社員)による撮影



新中期経営計画により 企業体質を強化し、 新たな成長を実現します。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社グループは2008年秋のリーマンショックの影響により、大幅な欠損を生じ、株主の皆様には大変なご心配をおかけいたしました。これに対し、グループをあげて徹底的な合理化・コストダウンや拡販を推し進めた結果、2009年度下半期には黒字を回復し、2010年度上半期も当初の予想を上回る利益を達成することができました。今後も、引き続き収益向上に努めてまいります。

また、当社グループは、10年後の将来像を踏まえて、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化を目指し、新たな成長基盤を構築するため、2011年度中期経営計画を策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画を着実に実行に移すことにより、事業ポートフォリオの変革による成長性と持続性を確保し、グローバルに存在感のある化学会社を目指して邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
田中 稔一

Q1 2010年度上半期の事業環境と業績について教えてください。

2010年度上半期は、中国を中心とするアジア諸国の経済成長に伴い、石油化学製品の需要が堅調に推移したことにより、輸出数量が増加しました。国内においても、自動車部品の原料に使うポリプロピレンやエラストマーなどの販売数量が増加し、収益が大幅に改善しました。

この他、シンガポールで本年3月より営業運転を開始している、自動車のバンパーなどに使われるタフマーの新プラントは、アジア諸国での旺盛な需要を背景に運転開始からほぼフル稼働の状態が継続しました。また、当社グループのコア製品であり、アジアトップのフェノール及びビスフェノールA、さらには、アジアで有数の規模を誇る高純度テレフタル酸

(PTA)についても、堅調なアジア需要により需給バランスが改善したことから、高稼働の状況が続き、収益の改善に大きく貢献しました。

さらに、環境ビジネスとして急拡大している太陽電池封止材のソーラーエバや、世界トップのメガネレンズモノマーなどの高付加価値事業においては、市場の拡大による需要増加を積極的に取り込むことにより、順調に販売数量を伸ばしました。これらは、グローバルな競争優位事業として、今後さらなる成長が期待されています。また、景気の影響を受け難い農業事業も堅調に推移しています。

以上に加えて、さらなるコストダウンにより、**2010年度上半期は、従来予想していた135億円を上回る174億円の営業利益を計上**することができました。

Q2 化学産業をめぐる環境変化に対してどのように考えていますか。

大きく3つのポイントがあると考えています。

一つ目のポイントは、「**国際的な需要構造の変化**」です。日本をはじめとする先進国は緩やかな回復に留まる中、新興国経済は、急速に成長していますので、そこでのビジネスチャンスが掴むことが当社グループの成長にとって最重要課題の一つとなります。

したがって、当社は、中国最大手の石油化学メーカーである、中国石油加工股份有限公司(Sinopec)と合併で、フェノール及び特殊ゴム(EPT)の生産設備を中国に新設する予定です。また、2008年のインドに続き、本年3月にブラジルに



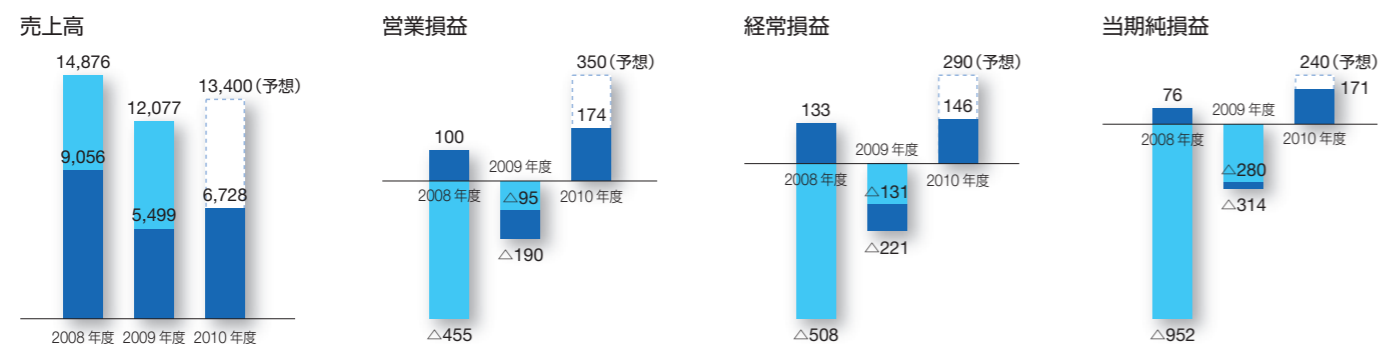
ブラジル現地法人開所式

現地法人を設立しました。これらBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に引き続き、経済成長が著しいベトナムでも、出光興産株式会社との石油化学コンプレックス建設に関する大型プロジェクトの検討を進めています。

二つ目のポイントは、「**ビジネスモデルの変化**」です。中東や中国の大規模・最新鋭の石油化学設備が稼働を開始し、そこから安価で良質な製品が流入してきます。これに対し、当社グループは、5年以上前からこれらの安価な汎用製品と競合しない分野や、より付加価値の高い製品へのシフトを着実に進めています。2010年度下半期には、高付加価値のポリエチレンであるエポリュウの生産設備増強、その原料である1-ヘキセンプラントの稼働開始などを予定しています。さらに、これらの施策を支える事業基盤を強化するため、エチレン装置の生産最適化による国際競争力強化を目的として出光興産株式会社と共同で設立した千葉ケミカル製造有限責任事業組合を本年10月から本格的に運営開始し、第1ステップとして年間30億円のコストダウンを見込んでいます。今後、

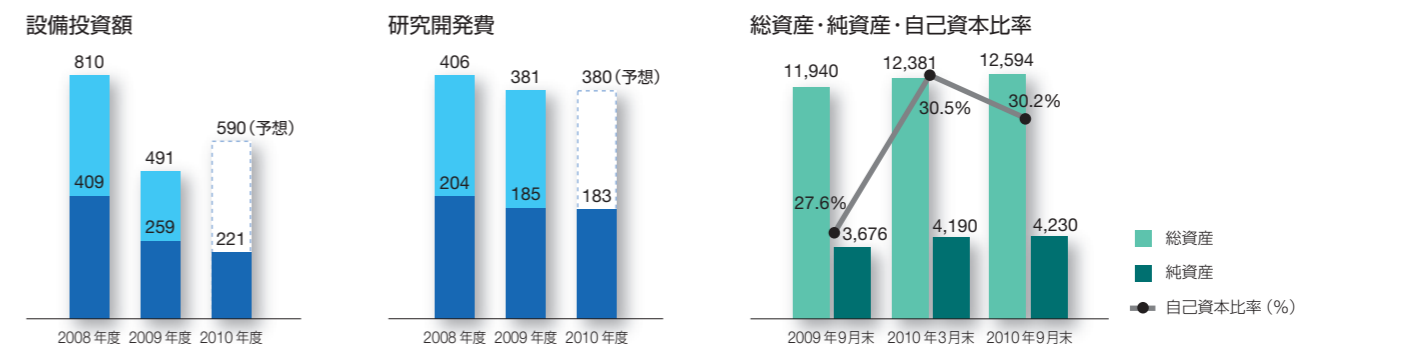
■ 財務ハイライト(連結) (単位: 億円)

■ 通期 ■ 通期(予想) ■ 中間期



■ 主要指標(連結) (単位: 億円)

■ 通期 ■ 通期(予想) ■ 中間期



さらなる設備の統廃合による競争力の強化やより付加価値の高い製品へのシフトなどを進め、国内での勝ち残りを目指します。そして、当社が世界またはアジアにおいて高いシェアを有する競争優位事業をグローバルに拡大していきます。

三つ目のポイントは、広い意味での「生活環境を取り巻く変化」です。温室効果ガス削減への取組みは化学産業にとって不可避の課題であり、今後は、人口増加や生物資源保護に

伴う食糧問題が大きな課題になってくると感じています。これを受けて、当社グループは、環境、エネルギー、ヘルスケア・健康、農業・食糧といった領域でのビジネス展開を強化していきます。これからの社会においては、このような地球的課題を解決するため、化学の持つべき役割がますます大きくなり、ビジネスチャンスが広がっていくと感じています。

Q3 中期経営計画について説明して下さい。

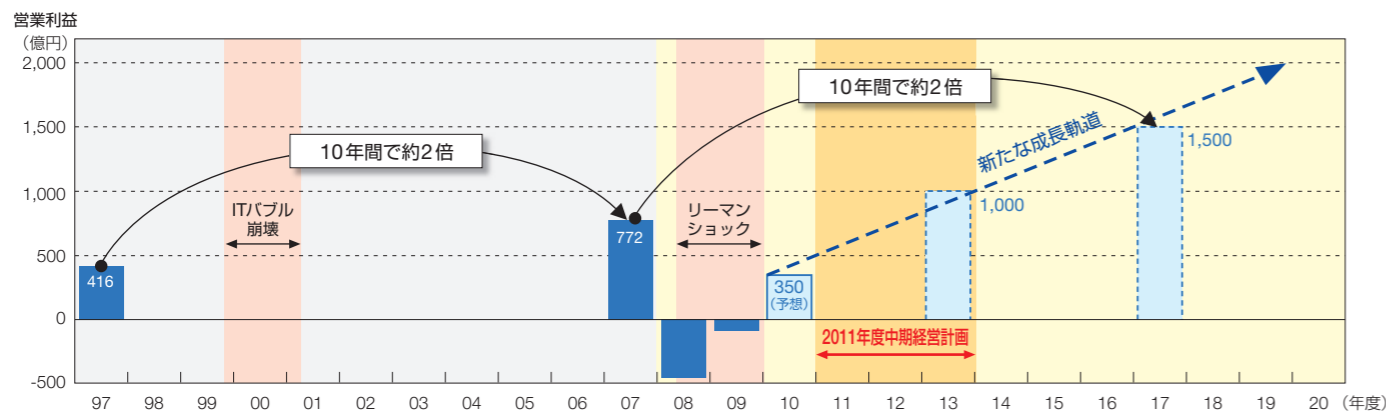
当社グループは、1997年10月の発足より、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」という企業理念を掲げています。これに基づき、当社グループは、景気変動の波を乗り越え、発足から2007年度までの10年間で、営業利益を約2倍に拡大してきました。

しかし、2008年秋のリーマンショックの影響により、2期連続の損失計上を余儀なくされました。このような事業環境の激変の中で、本年11月、10年後を見据えた当社グループの将来像を踏まえて、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化を目指し、新たな成長基盤を構築するため、2011年度中期経営計画(2011～13年度)を策定しました。

この中期経営計画において、「**アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社**」、「**“成長性”と“持続性”を実現する事業ポートフォリオの構築**」という2つのあるべき姿を実現するため、4つの基本戦略を定めました。今後の当社グループの成長ドライバーとなる5つの競争優位事業の世界トップ戦略、景気変動を受け難い5つの事業に重点を置いた拡大戦略、そして、将来のコア事業となりうる5つの事業領域での新規ビジネス創出戦略を着実に推進するとともに、4つ目の基本戦略として事業再構築や徹底的な合理化により、国内勝ち残りを目指します(詳細は7・8ページ特集①をご高覧下さい)。

これらの基本戦略を確実に実行し、今後も起こりうる事業環境の激変を克服しながら新たな成長軌道を邁進することで、**この中期経営計画終了年の2013年度には営業利益1,000億円、2017年度には1,500億円まで成長させることを目指しています。**

三井化学グループの新たな成長イメージ



Q4 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

2010年度下半期以降の当社グループを取り巻く事業環境は、円高や世界経済の先行きが不透明であることに加え、中東や中国の石油化学設備新設の影響を受ける懸念があり、ます

ます厳しいものとなることが予想されます。当社グループは、2011年度中期経営計画に基づき、筋肉質な企業体質にシフトすることで、新たな成長軌道を着実に邁進してまいり所存です。株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの事業活動を見守っていただき、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

科目	2010年3月末	2010年9月末	増減	科目	2010年3月末	2010年9月末	増減
流動資産	6,046	6,157	111	流動負債	3,862	4,115	253
現金預金	746	645	△101	有利子負債	1,405	1,705	300
受取手形・売掛金	2,566	2,408	△158	その他	2,457	2,410	△47
棚卸資産	2,190	2,269	79	固定負債	4,329	4,249	△80
その他	544	835	291	有利子負債	3,537	3,290	△247
固定資産	6,335	6,437	102	その他	792	959	167
有形固定資産	4,982	4,846	△136	負債合計	8,191	8,364	173
建物・構築物	1,178	1,149	△29				
機械装置・運搬具	1,905	1,785	△120	株主資本	3,848	3,989	141
土地	1,669	1,668	△1	資本金	1,251	1,251	0
その他	230	244	14	資本剰余金	910	910	0
無形固定資産	165	139	△26	利益剰余金	1,829	1,970	141
投資その他の資産	1,188	1,452	264	自己株式	△142	△142	0
投資有価証券	993	936	△57	評価・換算差額等	△75	△183	△108
その他	195	516	321	少数株主持分	417	424	7
資産合計	12,381	12,594	213	純資産合計	4,190	4,230	40
				負債純資産合計	12,381	12,594	213

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

科目	2009年 4～9月決算	2010年 4～9月決算	増減
① 売上高	5,499	6,728	1,229
営業費用	5,689	6,554	865
① 営業損益	△190	174	364
営業外収益	57	68	11
営業外費用	88	96	8
経常損益	△221	146	367
② 特別利益	3	149	146
特別損失	62	39	△23
税金等調整前四半期純損益	△280	256	536
法人税等	54	51	△3
少数株主損益調整前四半期純損益	△334	205	539
少数株主損益	△20	34	54
四半期純損益	△314	171	485

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

科目	2009年 4～9月決算	2010年 4～9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	356	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△177	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	22	167
その他	11	△6	△17
現預金等増減	180	195	15

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

① 売上高・営業損益

自動車関連をはじめとする需要の回復に伴う販売数量の増加及び好調な市況の影響による取引条件の改善等により、増収増益となりました。

② 特別利益

2010年4月における退職金・年金給付水準の見直しに伴う退職給付債務削減の結果、退職給付引当金戻入額を146億円計上しました。

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益を計上したものの、在庫の増加等による運転資金の増加及び法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ減少しました。

事業の概要

上半期の業績

石化

石化事業本部は、石油化学原料及びポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。これらの製品は自動車、食品包装など暮らしに役立つ様々な素材です。石油精製会社などとの連携や省エネルギーなどによる国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得による競争優位事業でのグローバルトップ、アジアトップを目指しています。



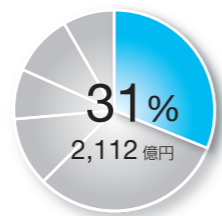
ポリエチレン樹脂(エポリュウ)



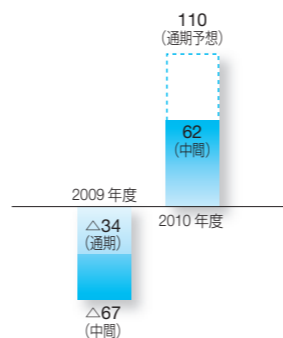
自動車用バンパー(ポリプロピレン)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ489億円増の2,112億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。
また、営業損益は129億円改善の62億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



基礎化学品

基礎化学品事業本部は、フェノール、高純度テレフタル酸(PTA)、ペット樹脂及び工業薬品を主に製造・販売しています。これらの製品は、透明なエンジニアリングプラスチック、衣料用ポリエステル繊維、または飲料用ペットボトルの原料となり、皆様の生活のいたるところで使われています。これからもアジアでは大きな需要の伸びが期待されており、海外でのさらなる飛躍を目指しています。



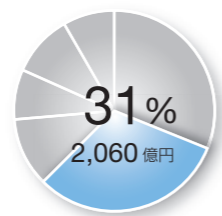
ポリカーボネート樹脂製光ディスク(ビスフェノールA)



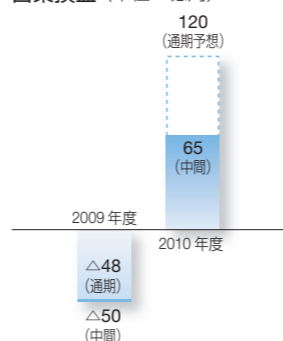
ボトル用ペット樹脂

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ503億円増の2,060億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。
また、営業損益は115億円改善の65億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



ウレタン

ウレタン事業本部は、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を併せ持つ製品の強化・拡充により、成長するアジア市場での事業拡大を目指しています。



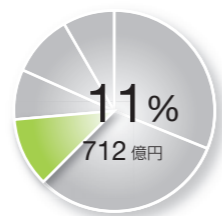
自動車用シートクッション(ウレタン樹脂)



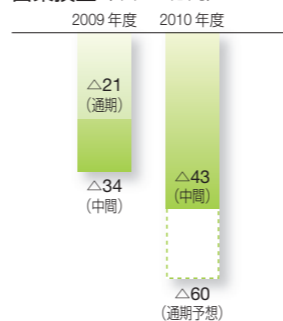
レトルトパウチ(塗料用樹脂)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ37億円増の712億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。
また、営業損失は9億円増の43億円の損失となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



事業の概要

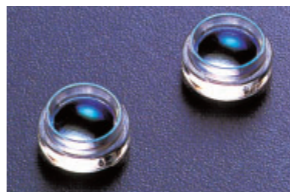
上半期の業績

機能樹脂

機能樹脂事業本部は、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの開発・製造・販売をしています。社会の価値観及びグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性コンパウンド及びポリマー事業の強化・拡充を目指しています。



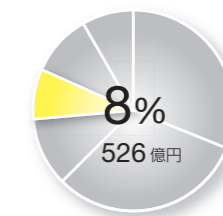
シューズミッドソール(エラストマー)



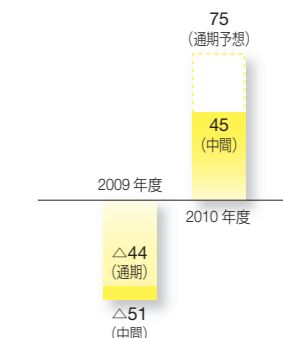
CD・DVDピックアップレンズ(アペル)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ135億円増の526億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。
また、営業損益は96億円改善の45億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



加工品

加工品事業本部はフィルム/シート及び不織布分野の製品の開発・製造・販売をしています。フィルム/シート事業は新会社である三井化学東セロ(株)を核にして、エネルギー/IT/包装用フィルム/シート分野での事業拡大と自社素材・加工技術をベースとした次世代の機能性フィルムの創出を図ります。不織布事業は紡糸技術、製品設計の強みを活かし、衛生材料分野で高成長が期待されるアジア市場での強化・拡充を目指しています。



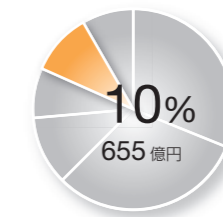
紙おむつ(不織布)



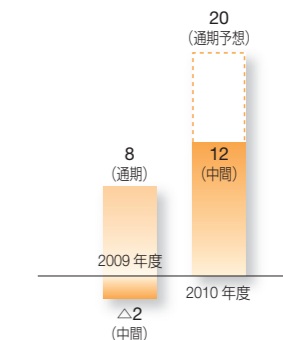
太陽電池施工例(ソーラーエバ)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ56億円増の655億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。
また、営業損益は14億円改善の12億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



機能化学品

機能化学品事業本部では、当社グループの精密合成技術及びバイオ技術により世界最高レベルの機能を有する化学品を開発・製造・販売しています。高強度で加工しやすいメガネレンズ材料や、環境に優しく、農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業化学品、触媒やメディカル材料などを提供しています。



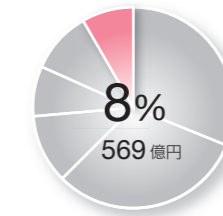
高屈折率プラスチックメガネレンズ材料(MRシリーズ)



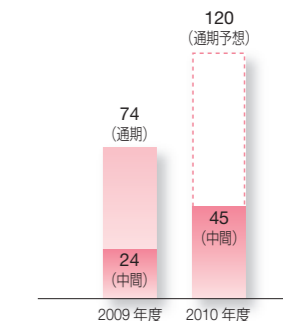
水稲・園芸用殺虫剤(スタークル)

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ20億円増の569億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。
また、営業利益は21億円増の45億円となりました。

売上構成比/売上高



営業利益 (単位: 億円)

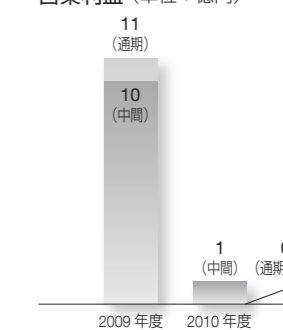


その他

上記の6事業セグメントに属さない、社外への用役販売、試験分析事業などを行っています。

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ11億円減の94億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。
また、営業利益は9億円減の1億円となりました。

営業利益 (単位: 億円)



“強み”を活かして、新たな成長軌道へ

— 2011年度中期経営計画(2011～13年度)の策定 —

<企業理念> 地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する

<あるべき姿> ● アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社
● “成長性”と“永続性”を実現する事業ポートフォリオの構築

<中期経営計画基本戦略>

基本戦略①

景気変動を受け難い 事業の拡大

- M&Aによる機能化学品の早期拡大
- グループの技術開発力結集による
海外展開加速

<重点5事業>

- 精密化学品(ヘルスケア、触媒)
- 農薬
- 機能フィルム・機能シート・不織布
- コーティング・接着剤
- エンプラ・コンパウンド

基本戦略②

競争優位事業の グローバル拡大

- 有力パートナーとの連携による
急拡大するアジア需要の早期獲得

<世界トップ5事業>

- フェノール・チェーン
(フェノール、BPA、MIBK)
- PO系コンパウンド
(PPコンパウンド/アドマー)
- エラストマー(タフマー/EPT)
- メタロセンポリマー(エボリュー)
- 高屈折率メガネレンズ
(MRシリーズ)

基本戦略③

将来のコア事業創出

- R&Dの重点化・効率化
- 新たなビジネスモデルの構築

<育成5領域>

- 太陽光発電用部材
- 電子・情報フィルム
- エコ自動車材(軽量化材、リチウム
イオン電池部材)
- 次世代機能化学品
(次世代農薬、歯科材料)
- バイオマス化学品

基本戦略④

国内勝ち残り

- 競争劣位事業の再構築と国内生産拠点の徹底合理化
- 間接部門の大幅スリム化

中期経営計画 経営目標(2013年度)

経営目標

● 収益性指標 連結営業利益 1,000億円

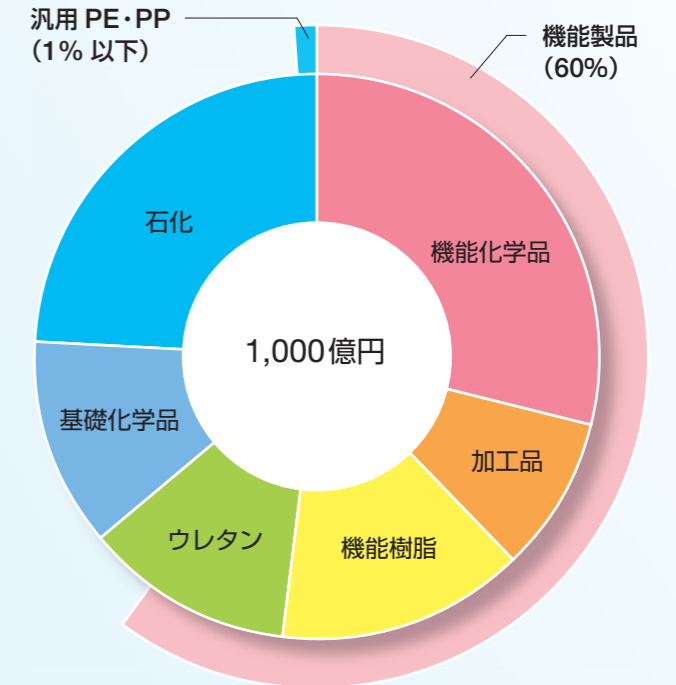
環境軸

● GHG排出削減量(90年度比) $\Delta 50$ 万トン(削減率 $\Delta 9\%$)

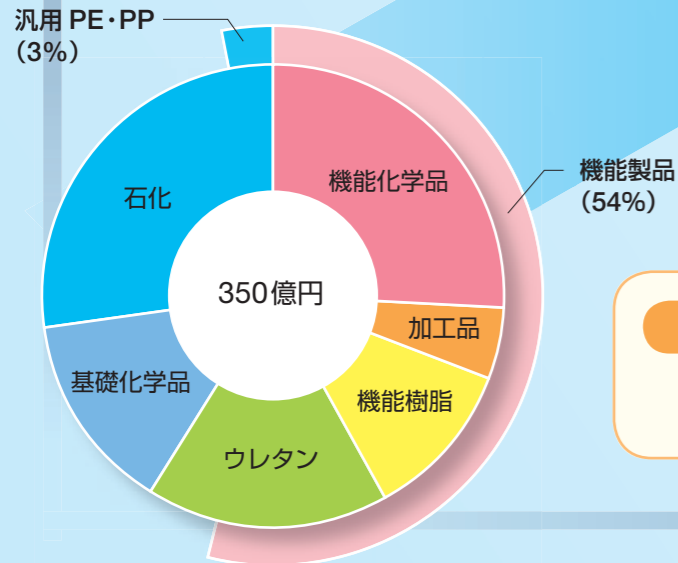
社会軸

● 世界最高の労働安全水準 休業災害度数率^{※1} 0.15以下
● 化学物質リスク評価の実施 情報開示物質数^{※2} 70

2013年度のセグメント別
営業利益イメージ



2010年度のセグメント別
営業利益予想(予算)



※1 休業災害度数率

$$= \frac{\text{休業劣災被災者数} \times 100 \text{万時間}}{\text{全従業員} \times \text{合計労働時間}}$$

※2 情報開示物質数
 自主的に実施する化学物質リスク
 評価結果の顧客や一般への開示数

成長性

永続性

革新的な技術を活かした “夢のあるものづくり”のために

今回は2009年10月、新たに設立された、新材料開発センター、
ニュービジネス推進室の取組みについてご紹介いたします。

◆ 新材料開発センターの取組み

当社は研究開発体制及び新規事業推進体制を強化するため、新たに新材料開発センターを設置しました。

センターでは当社グループの差別化された材料や技術とマーケットニーズの融合を行い、2、3年後の上市を目指した新製品の開発に取り組んでいます。



新材料開発センター長
福田 伸

— 新材料開発センターの使命は何ですか。

センターでは、特に次世代自動車材料、機能フィルム/シート、新素材などに注力して、研究開発を進めています。

研究開発の流れは2つあり、1つ目は樹脂(プラスチック)そのものを市場に出すケースです。

当社独自の樹脂や、世の中にある樹脂に、新しい材料やアイデアを加えることで、樹脂自体を改良して、お客様に提供します。

もう1つは、樹脂を押し出したり、伸ばしたり、糸にしたりすることで、新たな価値を与えることができます。私たちはそういった技術を駆使して、市場のニーズに合った製品を創り出しています。

— 新材料開発にあたり、心掛けていることはありますか。

田中社長は「マーケティング力強化」を全社員に強く訴えています。田中社長の言うとおり、マーケティングは営業部門だけがしていればよいものではないと思っています。積極的に外に出て、お客様との関係を密にすることが非常に重要であり、実際、センターのメンバーは足繁くお客様のところに通っています。

我々が技術面で力を発揮し、営業部門と協力してお互いの長所を出し合って開発を加速し、一丸となって「売れる製品を創る力」を高めていきたいと思っています。

— 新製品の開発はどの程度進んでいますか。

すでに30テーマの種をまいていますが、そのうち1つでも多くを大きな木に育てたいというのが、我々センターとしての考え方です。

水をやって、芽が出てきたものや、かなり大きく育ってきているものもあれば、もう少し芽が出るのを待たなければならぬものもあります。すでにお客様にサンプルを提供し、採用が決まっている製品もいくつかあります。

「2、3年後に30テーマを上市」、「2013年売上高300億円達成」という目標を掲げていますので、これまでのやり方にとらわれるのではなく、思い切った発想の転換をして、目標達成に向け最大限努力していきたいと思っています。

◆ ニュービジネス推進室の取組み

当社は資源・環境・エネルギー問題に対して、「化学」が果たすべき役割とチャンスを活かして次世代大型事業を創出することを目指し、ニュービジネス推進室を設置しました。ニュービジネス推進室では、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。



ニュービジネス推進室長
那和 保志

— ニュービジネス推進室は、今後どのような方向性を目指していますか。

ニュービジネス推進室では、①再生可能エネルギー開発、バイオマス資源の活用といった世界の産業潮流の中で、化学の力を発揮する、②当社グループの事業ポートフォリオの変革に資する、③当社グループの強みを結集し、総合力を発揮する、という3つの基本方針の下に、過去にとらわれない発想で当社将来の一翼を担う大型事業を創出することを目指しています。株主の皆様におかれましては忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、ニュービジネス推進室の取組みにご期待いただければ幸いです。

事故・災害ゼロを目指して

当社グループは、「安全は全てに優先する」との経営方針のもと、安全対策に積極的に取り組んでおります。2010年度には、全事業所における緊急安全点検として、各職場の作業標準を改めて見直し、十分な記載内容となっているか、経験の少ない担当者でも確実に作業を実施できるよう分かりやすい記載となっているかなどを確認し、必要な改正を実施しました。また、全事業所において安全確保を目的として、老朽更新及び修繕のための投資(年間約400億円)も進めています。

さらに、当社グループは、保安防災教育に力を入れており、運転員、生産技術系技術者及び研究者それぞれに必要なカリキュラムを用意し教育を実施しています。

2006年に茂原分工場内においてスタートした技術研修センターでは、これまで運転・安全・設備に強い運転員を育てることを目的に、体験型教材を多く取り入れ、実践的な教育を実施してきました。例えば、静電気による可燃性ガスの着火や火傷の危険性、爆発実験を観察したり、挟まれ巻き込まれ、墜落落下などの怖さを実際に体験するなど、安全に対する感受性を高められるように工夫されています。

2010年度上半期は、安全教育を15回開催し、のべ250名が受講しました。また、2010年9月には、シンガポール、タイなどの東南アジア地区関係会社の安全及び運転担当のキーマン14名が当センターに集まり、受講しました。

技術研修センターは、当社グループ全体を対象とした計画的な安全教育を通して、人材育成の面からもグローバル化に対応しています。



安全ベルト使用体験

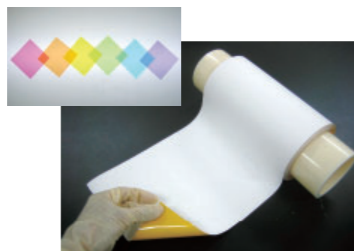


静電気体験

新製品紹介

● 透明ポリイミド

当社のポリイミド(オラム®、ネオフレックス®)は成形材料や携帯電話に使用される回路基板材料に用いられています。この材料は、熱、光、薬品に強く、さらには強度も強いという際立った性能を有していますが、その一方で加工しにくく、暗褐色であるという欠点がありました。当社が長年培った分子設計技術をもとに、これらの欠点を克服したのが「透明ポリイミド」です。本材料の開発により、透明回路基板の製造が可能となり、意匠性に優れたスケルトンタイプの携帯電話やモバイル機器が現実のものとなります。また、透明であ



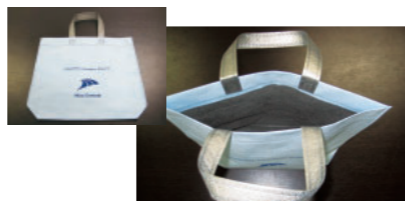
カラフルポリイミド(左)/白色ポリイミドフィルム(右)

ることから着色が可能となり、赤、青、白色などの美しいポリイミドを自由に設計することができるようになりました。現在、電子材料、LED材料分野での市場拡大が急速に進んでいます。

● 銅合金コート表面衛生フィルム

「銅合金コート表面衛生フィルム」は、銅合金の抗菌性、抗カビ性、抗ウイルス性に加え、防臭効果もある画期的なフィルムです。

本製品は、従来にない当社独自の技術により、銅の優れた抗菌性と合金の持つ優れた耐食性を両立し、加工性に優れたフィルムや不織布基材に銅



手提げ袋の内側に銅合金コート表面衛生フィルムを使用

合金を薄く形成することができるようになりました。実際に、ジョギング後のウェアを本製品使用の手提げ袋に入れたところ、汗に含まれる雑菌の繁殖を防止し、臭いが劇的に低減したといった反響が寄せられています。

これらの銅合金の優れた効果により、「銅合金コート表面衛生フィルム」は、院内感染防止などの医療・介護分野、防臭といったアメニティ分野で活躍するものです。今後10億円/年規模の売上げが期待されます。

● エルスマート®

エルスマート®は、(株)プライムポリマーが供給する高機能ポリエチレン「エポリュー®」を原料として、三井化学東セロ(株)が独自の技術を駆使して開発、製品化した高機能フィルムです。

エルスマート®は、シーラント*フィルムとして使用した場合、

従来のポリエチレンフィルムと比較して、内容物の味や臭気に及ぼす影響が少ない上、強度・引裂きやすさを飛躍的に向上させることに成功しており、包装材の大幅な薄肉化やフィルム構成の簡素化が可能です。包装材の薄肉化により原料使用量及び使用後の廃棄物量の減量が図られるため、省資源及び環境負荷軽減に貢献する環境対応型製品です。

食品包装のみならず、非食品分野への展開も図ることにより、40億円/年の売上高を目指しています。

*シーラント：包装材の内面に接着層として使用されるフィルム



エルスマート®使用例